

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年12月14日
【四半期会計期間】	第13期第1四半期(自平成23年8月1日至平成23年10月31日)
【会社名】	株式会社メディアシーク
【英訳名】	MEDIASEEK, inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西尾直紀
【本店の所在の場所】	東京都港区南麻布三丁目20番1号
【電話番号】	(03)5423 - 6600
【事務連絡者氏名】	取締役業務管理部長 根津康洋
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南麻布三丁目20番1号
【電話番号】	(03)5423 - 6600
【事務連絡者氏名】	取締役業務管理部長 根津康洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第1四半期 連結累計期間	第13期 第1四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自 平成22年 8月 1日 至 平成22年10月31日	自 平成23年 8月 1日 至 平成23年10月31日	自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日
売上高 (千円)	416,149	335,736	1,716,081
経常利益又は経常損失() (千円)	7,124	29,354	28,756
四半期(当期)純損失() (千円)	30,778	17,225	11,223
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	44,393	26,092	8,041
純資産額 (千円)	1,779,564	1,780,125	1,815,916
総資産額 (千円)	2,104,102	2,043,474	2,095,305
1株当たり四半期(当期) 純損失金額() (円)	317.36	177.62	115.72
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	83.4	85.6	85.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第12期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境は依然として厳しく、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループは、コンテンツ事業において、「Beauty マクロビオ！」等既存の携帯電話向け有料コンテンツのサービス強化を行ったほか、「スーパーボディ」等、従来サービスに加え、新たなスマートフォン向けコンテンツを開始しました。サービス開発事業においては、バーコードリーダー等モバイル機器向けソフトウェアのライセンス販売を行いました。システムコンサルティング事業においては、主に既存クライアント向けシステムコンサルティング業務による売上を計上しました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、335,736千円(前年同期比19.3%減)、営業損失は、32,967千円(前年同期は、9,817千円の営業損失)、経常損失は、29,354千円(前年同期は、7,124千円の経常損失)、四半期純損失は、17,225千円(前年同期は、30,778千円の四半期純損失)となりました。

セグメント別の概況は以下の通りです。

なお、前連結会計年度においては、主にスマートフォン向けの新規技術等を開発するための研究開発要員を「サービス開発事業」セグメントの内部に配属しておりましたが、当第1四半期連結会計期間から、より一層の研究開発体制の強化を目的として、「サービス開発事業」セグメントから独立した研究開発の専属部門を設立し、「サービス開発事業」セグメントで集計していた研究開発活動を「調整額」で集計するように区分を変更しております。前年同期比の金額及び比率については、前第1四半期連結累計期間を当第1四半期連結累計期間において用いた報告セグメントの区分に組替えて算出しております。

(サービス開発事業)

サービス開発事業においては、従来の携帯電話向け組込み型バーコードリーダーのライセンス販売に加え、スマートフォン向けにもバーコードリーダーを提供し、主要な携帯電話メーカーや通信事業者、情報サービス事業者等に対し、アプリケーションソフトウェアのライセンス販売を行いました。その結果、同事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は、50,516千円(前年同期比7.0%減)、セグメント利益は、17,932千円(前年同期比27.1%増)となりました。

(コンテンツ事業)

コンテンツ事業においては、「Beauty マクロビオ！」等既存の携帯電話向け有料コンテンツのサービス強化を行ったほか、「スーパーボディ」等、新たなスマートフォン向けアプリケーションコンテンツの提供を開始しました。その結果、同事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は、166,444千円(前年同期比25.8%減)、セグメント利益は、34,986千円(前年同期比12.8%増)となりました。

(システムコンサルティング事業)

システムコンサルティング事業においては、主に既存クライアントに対するシステムコンサルティングサービスを実施しました。その結果、同事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は、118,775千円(前年同期比13.7%減)、セグメント利益は、5,600千円(前年同期比77.0%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、2,043,474千円(前連結会計年度末から51,830千円の減少)となりました。

このうち、流動資産は、1,476,476千円(前連結会計年度末から34,917千円の減少)となりました。これは、主として仕掛品が17,502千円増加した一方で、売掛金が54,385千円減少したことによるものです。

固定資産は、566,997千円(前連結会計年度末から16,912千円の減少)となりました。これは、主として投資有価証券が21,153千円減少したことによるものです。

負債の部

当第1四半期連結会計期間末における負債は、263,349千円(前連結会計年度末から16,039千円の減少)となりました。

このうち、流動負債は、190,950千円(前連結会計年度末から14,083千円の減少)となりました。これは、主として買掛金が25,142千円減少した一方で、流動負債のその他に含まれている未払金が17,330千円増加したことによるものです。

固定負債は、72,398千円(前連結会計年度末から1,955千円の減少)となりました。これは、主として長期借入金金が2,001千円減少したことによるものです。

純資産の部

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、1,780,125千円(前連結会計年度末から35,791千円の減少)となりました。これは、主として四半期純損失を計上したこと及び配当を実施したことにより利益剰余金が26,923千円減少したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

現在、日本市場を含むグローバルマーケットにおいて、iPhoneやAndroid携帯電話をはじめとするスマートフォンの市場規模が急速に拡大しております。当社グループは、従来、専属の研究開発要員がおりませんでした。このマーケットの潮流に対応すべく、前連結会計年度よりサービス開発事業部の内部に、主としてスマートフォン向けの新規技術を開発するための研究開発要員を初めて専属で配置しました。当第1四半期連結累計期間では、これらの研究開発体制の一層の強化を図るべく、これをサービス開発事業部から独立させ、研究開発の専属部門を新たに設立しました。これにより、当社グループの既存のビジネスモデルとは一線を画した、スマートフォン関連の新規ビジネスの基幹技術を確立させるべく、活動を強化しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における研究開発費は16,777千円となり、前年同期の7,653千円に対し大幅な増加をしております。この研究開発費は、主として配属された研究開発要員の人件費によるものです。なお、当社グループは、当該費用を全額期間費用として処理しております。

また、この他にも通常の営業活動の一環として、製品及びサービスの開発に必要なノウハウを社内に蓄積し、新規事業開発体制の強化を進めております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000
計	300,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年12月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	97,215	97,215	東京証券取引所 (マザーズ)	株主としての権利内容に制限 のない標準となる株式です。 なお、単元株制度は採用して おりません。
計	97,215	97,215		

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年12月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行され
た株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月31日		97,215		814,962		948,203

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 233		
完全議決権株式(その他)	普通株式 96,982	96,982	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	97,215		
総株主の議決権		96,982	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年7月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成23年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社メディアシーク	東京都港区南麻布三丁目 20番1号	233		233	0.24
計		233		233	0.24

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年8月1日から平成23年10月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年8月1日から平成23年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,054,703	1,039,693
売掛金	397,202	342,816
商品	187	182
仕掛品	3,203	20,706
その他のたな卸資産	12,778	9,695
その他	53,728	72,983
貸倒引当金	10,410	9,600
流動資産合計	1,511,394	1,476,476
固定資産		
有形固定資産	39,548	37,680
無形固定資産		
のれん	7,168	6,351
その他	10,543	9,518
無形固定資産合計	17,712	15,869
投資その他の資産		
投資有価証券	353,098	331,944
その他	200,051	208,003
貸倒引当金	26,500	26,500
投資その他の資産合計	526,650	513,447
固定資産合計	583,910	566,997
資産合計	2,095,305	2,043,474
負債の部		
流動負債		
買掛金	100,782	75,639
1年内返済予定の長期借入金	8,671	8,004
未払法人税等	3,677	1,489
その他	91,904	105,817
流動負債合計	205,034	190,950
固定負債		
長期借入金	56,655	54,654
退職給付引当金	243	228
資産除去債務	17,455	17,516
固定負債合計	74,353	72,398
負債合計	279,388	263,349

	前連結会計年度 (平成23年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	814,962	814,962
資本剰余金	948,203	948,203
利益剰余金	158,202	131,278
自己株式	39,678	39,678
株主資本合計	1,881,689	1,854,765
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89,233	98,355
為替換算調整勘定	6,502	6,928
その他の包括利益累計額合計	95,735	105,283
少数株主持分	29,962	30,643
純資産合計	1,815,916	1,780,125
負債純資産合計	2,095,305	2,043,474

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)
売上高	416,149	335,736
売上原価	314,902	246,641
売上総利益	101,246	89,095
販売費及び一般管理費	111,063	122,063
営業損失()	9,817	32,967
営業外収益		
受取利息	394	12
受取配当金	2,782	2,003
投資有価証券売却益	263	-
為替差益	4,097	874
その他	276	1,260
営業外収益合計	7,814	4,151
営業外費用		
支払利息	518	398
複合金融商品評価損	4,510	-
支払保証料	-	121
その他	92	16
営業外費用合計	5,121	537
経常損失()	7,124	29,354
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	16,005	-
固定資産除却損	-	151
その他	2,907	-
特別損失合計	18,913	151
税金等調整前四半期純損失()	26,037	29,505
法人税、住民税及び事業税	1,062	663
法人税等調整額	743	13,781
法人税等合計	1,805	13,117
少数株主損益調整前四半期純損失()	27,843	16,387
少数株主利益	2,934	838
四半期純損失()	30,778	17,225

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	27,843	16,387
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,019	9,121
為替換算調整勘定	530	583
その他の包括利益合計	16,549	9,705
四半期包括利益	44,393	26,092
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	47,126	26,774
少数株主に係る四半期包括利益	2,733	681

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年8月1日 至 平成23年10月31日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次の通りです。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年8月1日 至 平成23年10月31日)
減価償却費 5,749千円	減価償却費 5,125千円
のれんの償却額 1,984千円	のれんの償却額 817千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月26日 定時株主総会	普通株式	9,698	100	平成22年7月31日	平成22年10月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
未日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年8月1日 至 平成23年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月25日 定時株主総会	普通株式	9,698	100	平成23年7月31日	平成23年10月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
未日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年8月1日至平成22年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	サービス開 発事業	コンテンツ 事業	システムコ ンサルティ ング事業			
売上高						
(1)外部顧客への売上高	54,310	224,187	137,651	416,149		416,149
(2)セグメント間の内部売 上高又は振替高			12,612	12,612	12,612	
計	54,310	224,187	150,263	428,761	12,612	416,149
セグメント利益又は損失 ()	9,232	31,007	24,348	64,587	74,404	9,817

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額は、全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年8月1日至平成23年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	サービス開 発事業	コンテンツ 事業	システムコ ンサルティ ング事業			
売上高						
(1)外部顧客への売上高	50,516	166,444	118,775	335,736		335,736
(2)セグメント間の内部売 上高又は振替高			5,221	5,221	5,221	
計	50,516	166,444	123,997	340,958	5,221	335,736
セグメント利益又は損失 ()	17,932	34,986	5,600	58,519	91,487	32,967

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額は、全社管理部門の費用及び研究開発部門の費用です。金額の内訳は、全社管理部門が74,709千円、研究開発部門が16,777千円となっております。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度においては、主にスマートフォン向けの新規技術等を開発するための研究開発要員を「サービス開発事業」セグメントの内部に配属しておりました。当第1四半期連結会計期間から、より一層の研究開発体制の強化を目的として、「サービス開発事業」セグメントから独立した研究開発の専属部門を設立し、「サービス開発事業」セグメントで集計していた研究開発活動を「調整額」で集計するように区分を変更しております。

前連結会計年度の対応する四半期連結累計期間について、変更後の区分方法により作成した報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、以下の通りです。

前第1四半期連結累計期間(自平成22年8月1日至平成22年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	サービス開 発事業	コンテン ツ事業	システムコ ンサルティ ング事業			
売上高						
(1)外部顧客への売上高	54,310	224,187	137,651	416,149		416,149
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高			12,612	12,612	12,612	
計	54,310	224,187	150,263	428,761	12,612	416,149
セグメント利益又は損失 ()	14,105	31,007	24,348	69,460	79,278	9,817

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額は、全社管理部門の費用及び研究開発部門の費用です。金額の内訳は、全社管理部門が 74,404千円、研究開発部門が 4,873千円となっております。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成23年7月31日)

時価のあるその他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
債券	200,000	83,328	116,672
その他	315,737	255,796	59,941
合計	515,737	339,124	176,613

- (注) 1 当連結会計年度において債券には、組込デリバティブと一体処理した複合金融商品(契約額100,000千円、時価37,010千円)が含まれており、これに係る評価損8,200千円を計上しております。
- 2 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額です。なお、当連結会計年度において8,824千円の減損処理を行っております。

当第1四半期連結会計期間末(平成23年10月31日)

時価のあるその他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
債券	200,000	85,898	114,102
その他	310,883	232,072	78,811
合計	510,883	317,970	192,913

- (注) 1 当第1四半期連結会計期間において債券には、組込デリバティブと一体処理した複合金融商品(契約額100,000千円、時価37,510千円)が含まれており、これに係る評価益500千円を四半期連結損益計算書の営業外収益に計上しております。
- 2 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額です。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成23年7月31日)

複合金融商品の組込デリバティブの時価及び評価損益は、「有価証券関係」に記載しております。

当第1四半期連結会計期間末(平成23年10月31日)

複合金融商品の組込デリバティブの時価及び評価損益は、「有価証券関係」に記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は以下の通りです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額	317円36銭	177円62銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	30,778	17,225
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	30,778	17,225
普通株式の期中平均株式数(株)	96,982	96,982

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年12月9日

株式会社メディアシーク

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 須永真樹 (印)

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小松亮一 (印)

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディアシークの平成23年8月1日から平成24年7月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年8月1日から平成23年10月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年8月1日から平成23年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メディアシーク及び連結子会社の平成23年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。